



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 中川 智
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081
 2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,036	△11.8	787	3.8	819	2.0	560	2.5
2018年3月期	13,640	9.2	758	8.0	804	6.0	546	△0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	174.64	173.43	4.6	4.0	6.5
2018年3月期	170.82	169.27	4.6	4.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,437	12,463	60.9	3,874.09
2018年3月期	20,112	12,141	60.2	3,786.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,442百万円 2018年3月期 12,113百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	682	139	△170	4,445
2018年3月期	1,105	△508	△113	3,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	159	29.3	1.3
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	144	25.8	1.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		25.7	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	2.7	400	0.5	420	1.7	300	5.3	93.40
通期	11,500	△4.5	700	△11.1	730	△11.0	500	△10.8	155.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,221,600 株	2018年3月期	3,208,600 株
2019年3月期	9,756 株	2018年3月期	9,600 株
2019年3月期	3,207,904 株	2018年3月期	3,199,131 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や生産活動が徐々に持ち直してはいましたが、海外経済の弱含みに影響を受け始め、回復が一服している模様であります。

世界経済については、米国経済が個人消費を中心に手堅く推移しておりますものの、中国の景気対策の効果はまだ薄く、ユーロ圏経済も域外受注の減退に影響されております。また、米中の貿易摩擦の今後の展開が引き続き注視されるところであります。

外航海運・造船業界では、総じては緩やかな回復傾向を維持しております。特に当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、オリンピック向け建設需要や大阪・関西万博への期待感、各種インフラ整備事業等の本格化に対応し好環境が継続しております。そのような反面、人件費高騰などにより、将来への造船投資には依然として力強さが見られず、2018年度の日本内航海運組合総連合会の定期建造等申請隻数もかろうじて100隻を超えたものの、ここ3年では最低となっております。当社が主力とする499G/T型貨物船に関してはリプレース船について建造意欲があるものの、受注の回復はこれからの状況であります。タンカー業界においても同様に、小型ケミカル船やLPG船の代替建造が見込まれておりますが、石油需要の減少等に伴う輸送量の減少予想が重石となり、受注回復にはまだしばらくの時間がかかるものと思われまます。また、海外案件につきましては、韓国・中国の動きが減速しておりますが、東南アジア地区を中心にケミカルタンカーや漁船の代替建造案件が見えつつあり、将来の実需につながるものと考えております。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は主機関の先物受注が部分品受注をカバーしたこともあり、ほぼ横ばいに推移して前期比0.2%増の12,357百万円となりました。売上高は主機関が減少し、前期比11.8%減の12,036百万円となりました。受注残高は主機関の先物受注を促進したため前期比7.1%増の4,827百万円となりました。

損益面につきましては、主機関販売量の減少に加え部分品販売量の減少も影響しましたが、内製化や経費節減に努めるとともに償却費負担の減少や研究開発が一段落したこともあり、営業利益は787百万円(前期比3.8%増)、経常利益は819百万円(前期比2.0%増)となり、当期純利益は560百万円(前期比2.5%増)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は輸出が大きく減少し7,097百万円(前期比17.4%減)となりました。部分品・修理工事も輸出が減少し4,938百万円(前期比2.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は20,437百万円となり、前期末比325百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少49百万円があったものの、現金及び預金の増加251百万円、売掛金の増加113百万円によるものであります。

負債につきましては、7,973百万円となり、前期末比3百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の減少195百万円があったものの、買掛金の増加189百万円等によるものであります。

純資産につきましては、12,463百万円となり、前期末比321百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加400百万円、評価・換算差額等の減少82百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ651百万円増加し、当期末は4,445百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、682百万円となりました。これは主に、売上債権の増加216百万円があったものの、仕入債務の増加31百万円、及び税引前当期純利益818百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、139百万円となりました。これは主に、定期預金の預入2,800百万円、有形固定資産の取得による支出258百万円があったものの、定期預金の払戻3,200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、170百万円となりました。これは主に、配当金の支払額159百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後を見通しますと、主機関の受注・販売量の減少と価格改善の停滞や、資材価格の上昇も継続が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあると予想されます。特に、海外市場は、海外経済の弱含みを反映して不透明感が強く、引き続き予断の許さない事業環境となっております。部分品・修理工事におきましては、国内の稼働隻数の逡減の影響があるものの一定の受注・販売量の見通しを得ております。

このような状況のなかで、ひとつひとつの案件を着実に受注に結びつける地道な営業活動とともに、4サイクルLA形主機関、4サイクル・2サイクル電子制御主機関や高度船舶安全管理システムの提供、巡回サービスの強化により商品の付加価値を高め、お客様のご要望に対する確・迅速に対応してまいります。また、外部調達部材の内製化・海外調達・VE等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化と効率化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高11,500百万円、営業利益700百万円、経常利益730百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,793,326	5,045,266
受取手形	1,129,061	1,203,168
売掛金	2,293,418	2,407,358
製品	747,482	526,274
仕掛品	905,318	1,026,433
原材料及び貯蔵品	844,710	930,463
前払費用	41,282	42,587
その他	43,063	43,188
貸倒引当金	—	△7,400
流動資産合計	10,797,664	11,217,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,024,326	3,062,565
減価償却累計額	△1,833,663	△1,891,345
建物(純額)	1,190,662	1,171,220
構築物	758,343	764,083
減価償却累計額	△584,325	△602,862
構築物(純額)	174,018	161,221
機械及び装置	8,059,398	8,041,017
減価償却累計額	△7,665,168	△7,673,600
機械及び装置(純額)	394,229	367,417
車両運搬具	99,231	101,641
減価償却累計額	△83,257	△90,220
車両運搬具(純額)	15,973	11,421
工具、器具及び備品	2,816,993	2,891,451
減価償却累計額	△2,626,526	△2,689,644
工具、器具及び備品(純額)	190,466	201,806
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	3,221	5,919
有形固定資産合計	7,786,443	7,736,877
無形固定資産		
電話加入権	8,078	8,013
施設利用権	1,132	517
ソフトウェア	15,519	11,547
無形固定資産合計	24,729	20,079

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	945,145	829,032
出資金	11,988	11,988
従業員に対する長期貸付金	516	314
破産更生債権等	3,026	63,174
長期前払費用	6,043	15,019
繰延税金資産	458,361	479,605
その他	108,982	116,214
貸倒引当金	△30,800	△52,300
投資その他の資産合計	1,503,264	1,463,050
固定資産合計	9,314,437	9,220,007
資産合計	20,112,102	20,437,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,271,832	1,113,476
買掛金	1,758,045	1,947,615
未払金	609,418	636,765
未払費用	120,985	118,693
未払法人税等	262,394	67,364
前受金	782,349	813,765
預り金	13,230	13,050
賞与引当金	208,000	191,000
製品保証引当金	14,300	14,700
受注損失引当金	98,600	91,400
訴訟損失引当金	—	6,400
その他	29,951	65,634
流動負債合計	5,169,108	5,079,866
固定負債		
長期未払金	33,550	35,021
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,105,043	1,141,011
長期預り保証金	183,814	212,833
その他	5,540	31,875
固定負債合計	2,801,243	2,894,036
負債合計	7,970,352	7,973,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,141	809,175
資本剰余金		
資本準備金	44,967	51,000
資本剰余金合計	44,967	51,000
利益剰余金		
利益準備金	123,678	139,673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,092	26,647
特別償却準備金	26,518	17,632
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	4,115,000	4,510,617
利益剰余金合計	7,594,289	7,994,571
自己株式	△12,465	△12,800
株主資本合計	8,429,933	8,841,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,931	256,471
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,683,473	3,601,013
新株予約権	28,343	20,484
純資産合計	12,141,749	12,463,444
負債純資産合計	20,112,102	20,437,347

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,640,035	12,036,100
売上原価		
製品期首たな卸高	593,608	747,482
当期製品製造原価	10,222,444	8,522,506
合計	10,816,053	9,269,989
製品期末たな卸高	747,482	526,274
製品売上原価	10,068,570	8,743,714
売上総利益	3,571,464	3,292,385
販売費及び一般管理費	2,812,505	2,504,734
営業利益	758,959	787,651
営業外収益		
受取利息	1,317	1,186
受取配当金	21,986	22,503
受取保険金	990	7,882
為替差益	7,846	—
その他	14,984	11,804
営業外収益合計	47,126	43,376
営業外費用		
支払利息	18	20
為替差損	—	1,885
賃貸費用	1,141	1,742
訴訟損失引当金繰入額	—	6,400
その他	862	1,012
営業外費用合計	2,023	11,062
経常利益	804,062	819,965
特別損失		
固定資産処分損	4,834	1,654
ゴルフ会員権評価損	2,882	—
特別損失合計	7,716	1,654
税引前当期純利益	796,346	818,311
法人税、住民税及び事業税	340,000	243,000
法人税等調整額	△90,126	15,079
法人税等合計	249,873	258,079
当期純利益	546,472	560,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	803,141	44,967	112,481	31,893	35,375	3,300,000	3,680,039	7,159,788
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当			11,197				△123,169	△111,971
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,800			2,800	—
特別償却準備金の取崩					△8,856		8,856	—
当期純利益							546,472	546,472
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	11,197	△2,800	△8,856	—	434,961	434,500
当期末残高	803,141	44,967	123,678	29,092	26,518	3,300,000	4,115,000	7,594,289

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,112	7,995,785	323,351	3,344,541	3,667,893	22,681	11,686,359
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当		△111,971					△111,971
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		546,472					546,472
自己株式の取得	△352	△352					△352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,579		15,579	5,662	21,241
当期変動額合計	△352	434,148	15,579	—	15,579	5,662	455,389
当期末残高	△12,465	8,429,933	338,931	3,344,541	3,683,473	28,343	12,141,749

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	803,141	44,967	123,678	29,092	26,518	3,300,000	4,115,000	7,594,289
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	6,033	6,033						
剰余金の配当			15,995				△175,945	△159,950
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,444			2,444	—
特別償却準備金の取崩					△8,886		8,886	—
当期純利益							560,231	560,231
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	6,033	6,033	15,995	△2,444	△8,886	—	395,617	400,281
当期末残高	809,175	51,000	139,673	26,647	17,632	3,300,000	4,510,617	7,994,571

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,465	8,429,933	338,931	3,344,541	3,683,473	28,343	12,141,749
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		12,067					12,067
剰余金の配当		△159,950					△159,950
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		560,231					560,231
自己株式の取得	△335	△335					△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△82,459		△82,459	△7,858	△90,318
当期変動額合計	△335	412,012	△82,459	—	△82,459	△7,858	321,694
当期末残高	△12,800	8,841,946	256,471	3,344,541	3,601,013	20,484	12,463,444

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	796,346	818,311
減価償却費	493,975	354,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△17,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,766	35,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	28,900
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△35,800	△7,200
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,400
受取利息及び受取配当金	△23,304	△23,690
支払利息	18	20
固定資産処分損益 (△は益)	4,834	1,654
売上債権の増減額 (△は増加)	△605,346	△216,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	235,024	14,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,025	31,213
その他	133,797	59,440
小計	1,245,338	1,085,630
利息及び配当金の受取額	20,940	25,260
法人税等の支払額	△160,632	△427,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,646	682,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	△398,749	△258,214
無形固定資産の取得による支出	△10,075	△1,769
投資有価証券の取得による支出	△2,345	△2,671
その他	2,192	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,978	139,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111,292	△159,049
その他	△2,530	△11,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,823	△170,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△573	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,270	651,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,311,055	3,793,326
現金及び現金同等物の期末残高	3,793,326	4,445,266

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」245,356千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」458,361千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,786.62円	3,874.09円
1株当たり当期純利益	170.82円	174.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169.27円	173.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	546,472	560,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	546,472	560,231
期中平均株式数(千株)	3,199	3,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29	22
(うち新株予約権(千株))	(29)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2019年5月14日)公表の「代表取締役、役員の変動および新任執行役員に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度	当事業年度	対前期増減率
		〔 2017. 4. 1 から 2018. 3. 31 まで 〕	〔 2018. 4. 1 から 2019. 3. 31 まで 〕	
受 注 高	主 機 関	7,288 (59.1%)	7,418 (60.0%)	1.8%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	5,049 (40.9%)	4,938 (40.0%)	△ 2.2%
	合 計	12,338 (100.0%)	12,357 (100.0%)	0.2%
受 注 残 高	主 機 関	4,505 (100.0%)	4,827 (100.0%)	7.1%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	-
	合 計	4,505 (100.0%)	4,827 (100.0%)	7.1%

② 販売の状況

区 分		前事業年度	当事業年度	対前期増減率
		〔 2017. 4. 1 から 2018. 3. 31 まで 〕	〔 2018. 4. 1 から 2019. 3. 31 まで 〕	
主 機 関		8,590 (63.0%)	7,097 (59.0%)	△ 17.4%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		5,049 (37.0%)	4,938 (41.0%)	△ 2.2%
合 計		13,640 (100.0%)	12,036 (100.0%)	△ 11.8%
(うち輸出分)		(4,773) (35.0%)	(2,888) (24.0%)	(△ 39.5%)